



# 2025年1月期 決算説明資料

**ベステラ株式会社**  
東証プライム(証券コード:1433)

# 決算のポイント

## 売上高

**10,897**百万円

- ・ 良好な受注環境と好調な人員採用による組織体制強化の結果、過去最高の売上高を達成
- ・ ベステラ本体のプラント解体事業で9,038百万円を達成
- ・ 対前年1,502百万円（16.0%）増

## 営業利益

**373**百万円

- ・ グループ会社の業績が低調に推移したものの、ベステラ本体のプラント解体事業は過去最高益577百万円を達成
- ・ 対前年126百万円(51.3%)増

## 受注残高

**7,197**百万円

- ・ 過去最高の完成工事高を計上しつつ、良好な受注環境の中で受注残高は対前年110百万円（1.6%）増
- ・ 工事の大型化に伴い見積・積算部隊の強化

## 2026年1月期 業績予想

- ・ 潤沢な受注残高を背景に売上高は13,000百万円へ上方修正
- ・ 新規顧客からの元請案件の積極的受注と競合会社の発生を考慮し営業利益は1,200百万円で据え置き
- ・ 最終利益増加に伴い1株当たり10円の増配を予定

## トピックス

- ・ 廃棄物リサイクルにむけた業務提携（J&T環境株）
- ・ 譲渡制限付株式報酬（RS）制度の導入
- ・ 株式交付による資産管理会社の子会社化について
- ・ ROE9.2%（エクイティスプレッド2.6%）

# 損益計算書：2025年1月期

売上高は、良好な受注環境と好調な人員採用による組織体制強化により過去最高額を達成しました。営業利益は、グループ会社の業績が低調に推移したものの、本業であるプラント解体事業の大幅な増収により126百万円増加しております。なお、特別損失として、のれんの減損（▲94百万円）等を計上しております。

単位：百万円

	2025年1月期	対売上高 比率	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	<b>過去最高</b> 10,897	—	9,394	1,502	16.0%
(うち完成工事高)	(10,595)	—	(9,136)	(1,458)	(16.0%)
売上総利益	1,890	17.3%	1,519	370	24.4%
販売費及び 一般管理費	1,517	13.9%	1,272	244	19.2%
営業利益	373	3.4%	246	126	51.3%
経常利益	592	5.4%	407	184	45.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	409	3.8%	231	178	77.3%

# 事業別業績

ベストセラ本体のプラント解体事業は、非常に好調に推移しております。  
グループ会社その他事業は低調な結果となったため、今後不採算事業については事業の選択と集中を進め、事業の統廃合および売却も含めて検討してまいります。

単位：百万円

		2023年1月期	2024年1月期		2025年1月期	
		実績	実績	前年比	実績	前年比
ベストセラ プラント解体事業	売上高	4,412	7,556	71.3%	9,038	19.6%
	営業利益	▲285	254	-	577	127.1%
グループ会社 その他事業	売上高	1,215	1,877	54.5%	1,932	2.9%
	営業利益	113	53	▲52.9%	▲140	-
連結調整額	売上高	▲168	▲39	-	▲73	-
	営業利益	▲43	▲60	-	▲63	-
	(うち、のれん 償却影響額)	▲51	▲48	▲5.2%	▲72	49.4%

# 事業別業績の推移

売上高

## 売上高推移

- ベステラ プラント解体事業
- グループ会社 その他事業
- 連結営業利益

## 営業利益推移

営業利益

単位：百万円

単位：百万円

12,000

600

9,000

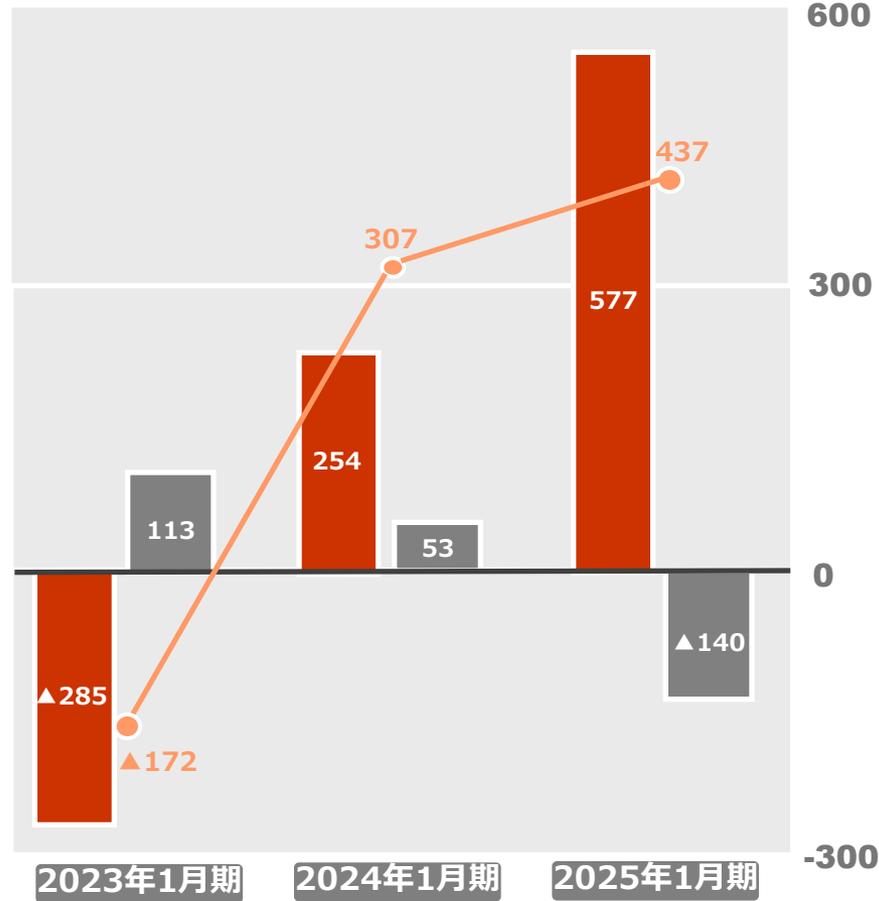
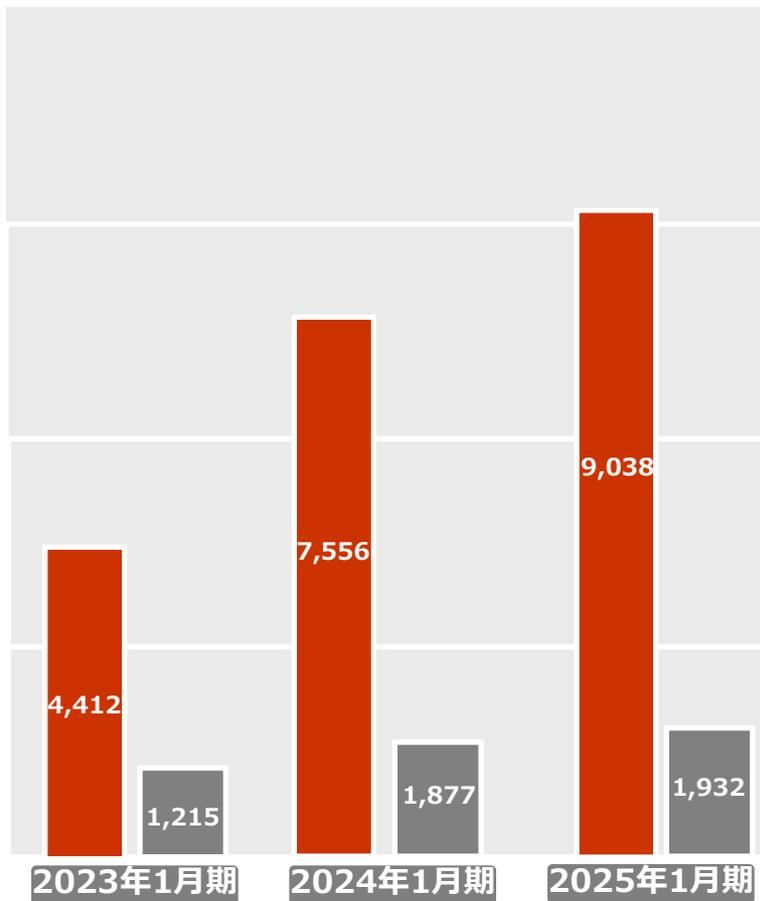
300

6,000

0

3,000

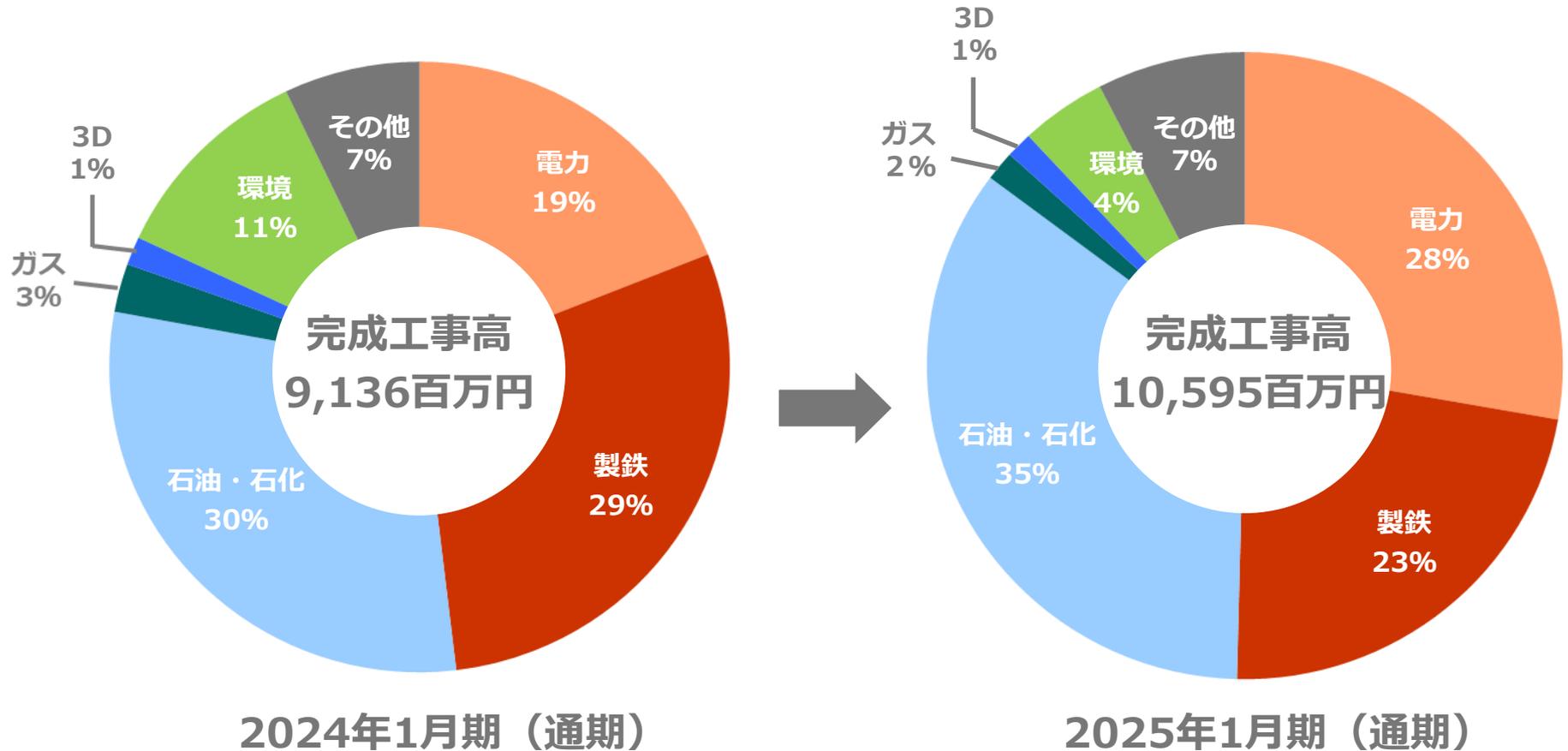
-300



※各数値は連結調整を反映しておりません

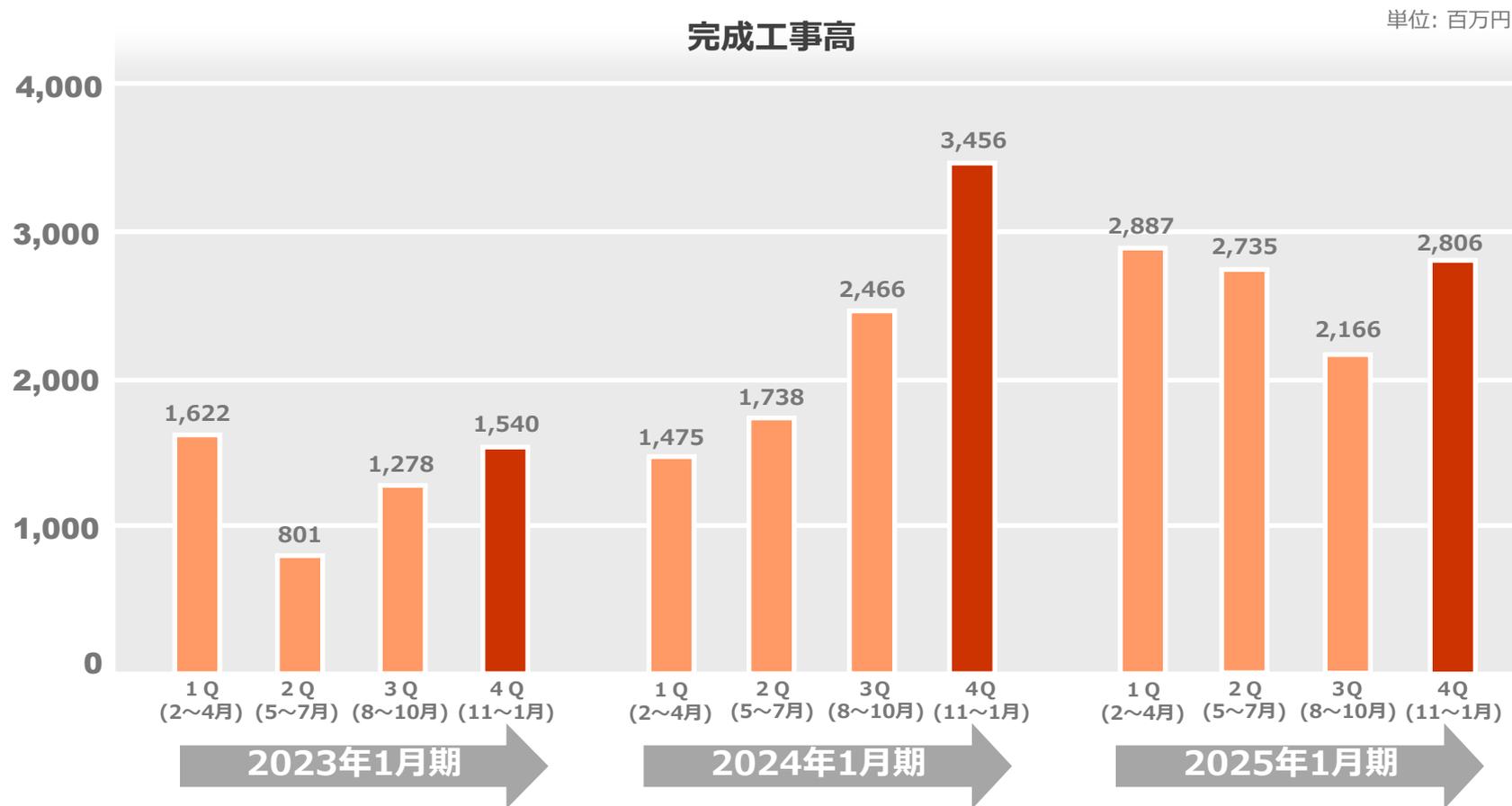
# 業界別 完成工事高構成比率

電力、石油・石油化学業界での元請の大型工事、製鉄業界での大型工事の受注・施工により、バランスのとれた完成工事高構成比となっております。



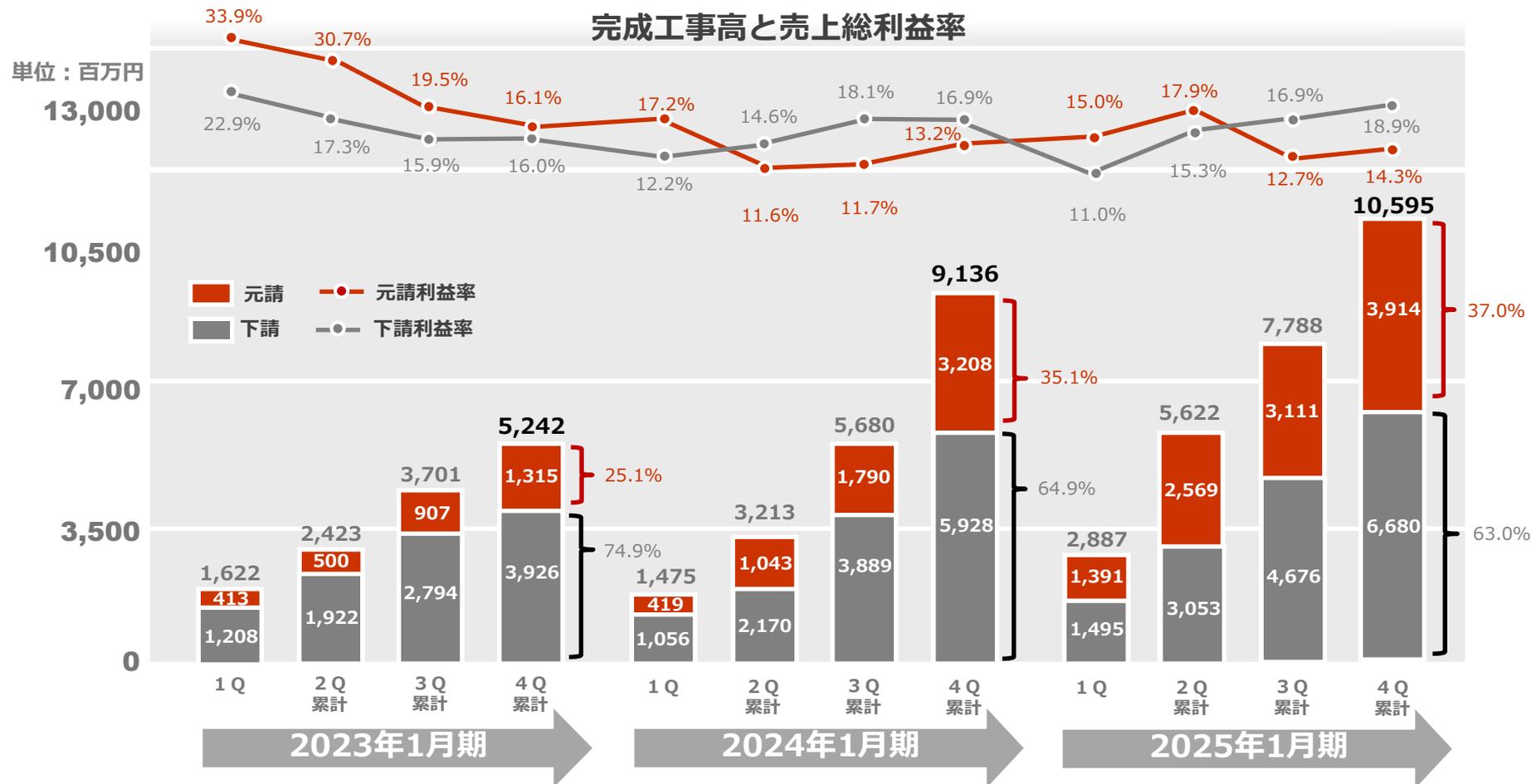
# 完成工事高の推移について

当社の完成工事高は、季節性により年末・年度末に完成工事高が増加する傾向がありますが、今期は長期大型工事の下支えにより年間を通じて安定した売上高の推移となりました。



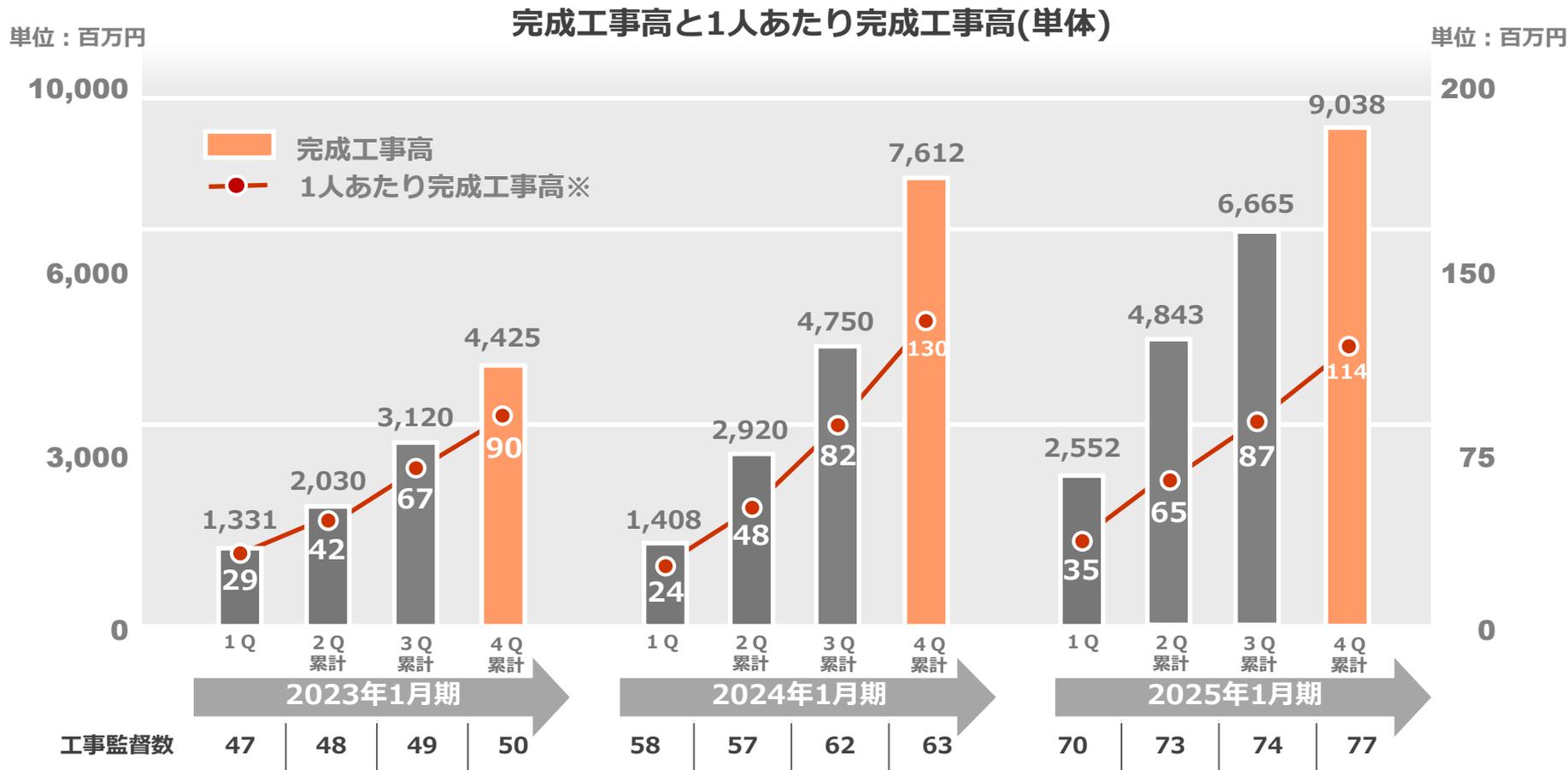
# 完成工事高に占める元請案件の推移

積極的な新規営業活動により、元請割合は高い水準で推移しています。低利益率の大型元請工事の影響により、一時的に元請工事利益率が低下しておりますが、今後も元請工事を積極的に受注するとともに、利益率の改善につとめてまいります。



# 1人あたり完成工事高（単体）の推移について

1人あたり完成工事高は、大型工事の好調な推移により高い水準を維持しております。今後も積極的な採用活動により安全水準等の現場体制を強化しつつも、効率的な人員配置等により1人あたり完成工事高の引き上げに取り組んでまいります。



※総労働時間から算出した想定稼働人数で計算しているため、実際の工事監督数とは異なる場合があります。

# 販売費及び一般管理費：2025年1月期

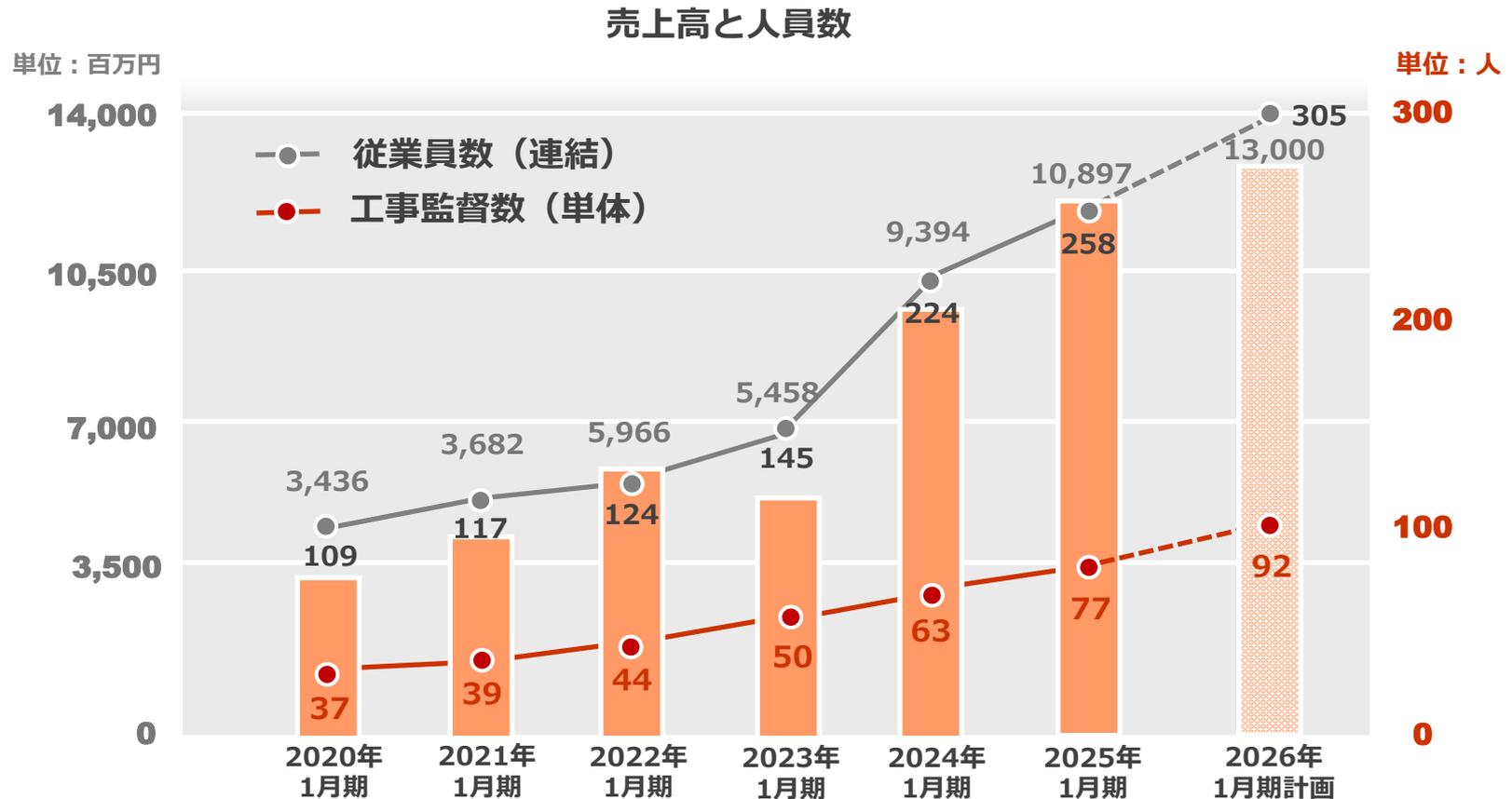
オダコーポレーションの子会社化に伴いのれん償却費等の販管費が増加しております。また、AI開発に関する研究開発費やシステム費用への支出が増加しております。今後は不採算事業の費用を圧縮し研究開発等の成長投資に資金を投下してまいります。

単位: 百万円

	2025年1月期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	733	632	101	16.1%	人員増
研究開発費	59	14	45	317.9%	AI開発プロジェクト ロボット開発 ソフトウェア機能開発
支払手数料 支払報酬	167	149	18	12.1%	システム費用・営業協力費
採用費	55	63	▲7	▲12.2%	広告媒体、紹介手数料
その他	500	413	86	20.9%	のれん償却等
合計	1,517	1,272	244	19.2%	オダコーポレーションの 子会社化による増減額： 約116百万円

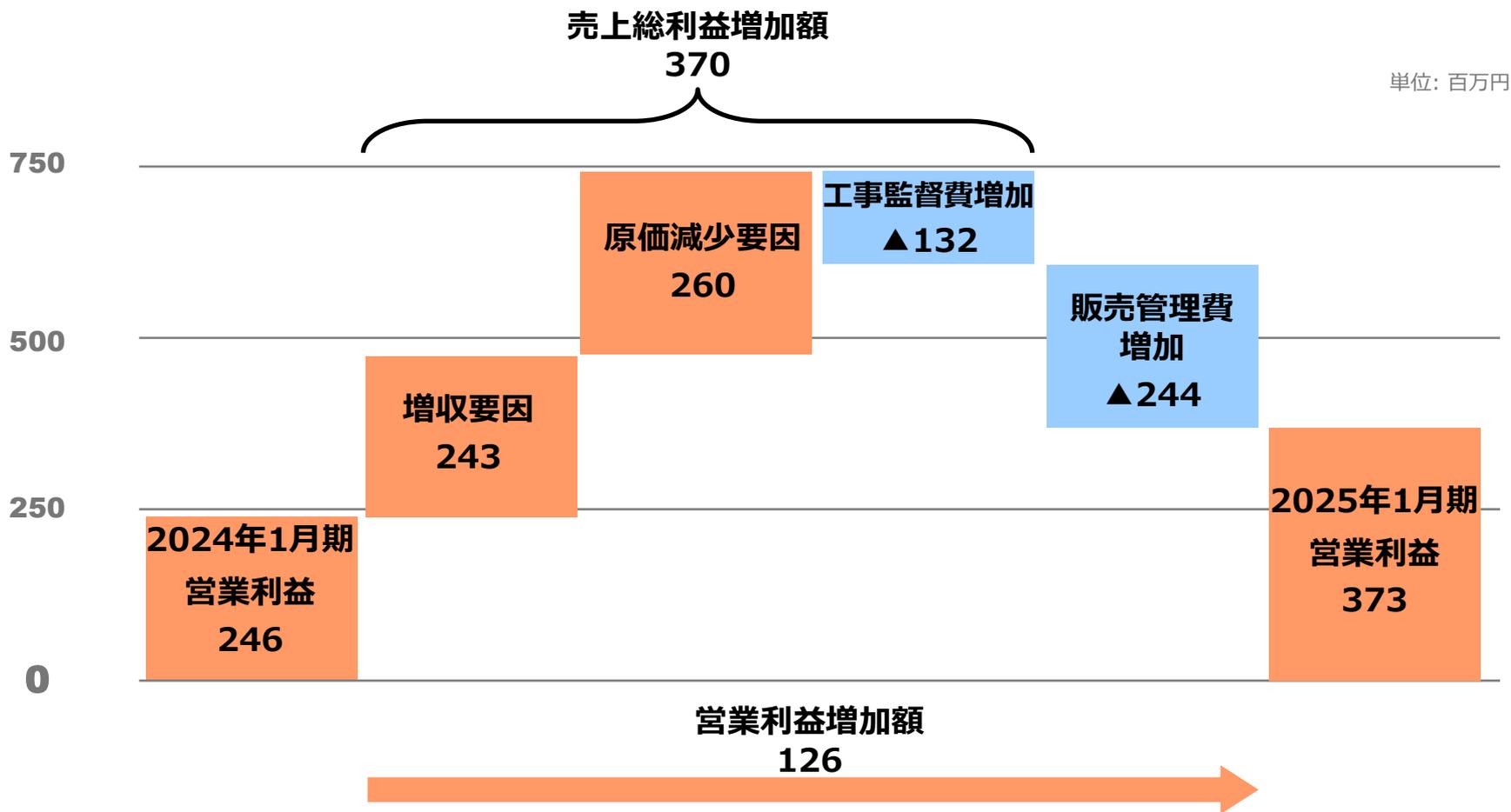
# 人員計画の進捗

積極的な採用活動により、工事監督数の計画80名に未達ではあるものの期首から14名純増となり、過去最高の採用人数となりました。2026年1月期は15名純増を予定しており、すでに4月までに7名増員の見込みとなっております。



# 営業利益の増減要因分析：2025年1月期

工事監督の増員による人件費増加や、研究開発投資などによる販管費の増加を増収効果・原価削減効果が上回り、126百万円の増益となっております。



# 貸借対照表：2025年1月期

政策保有株式の売却により得た資金は借入金返済に充て、財務健全性が向上しました。自己資本比率は前連結会計年度末比で6.3%改善しております。

	2025年1月期	前連結会計年度末	対前年増減額	主な増減要因
流動資産	7,130	6,292	837	投資有価証券売却によるもの
(うち現金預金)	(1,599)	(1,444)	(155)	売上債権の増加によるもの
固定資産	3,916	4,586	▲670	投資有価証券売却によるもの
流動負債	5,293	4,985	307	短期借入金の増加によるもの
固定負債	899	1,798	▲898	長期借入金の返済によるもの
純資産	4,853	4,095	758	投資有価証券の評価替え 利益の積立てによるもの
総資産	11,046	10,879	167	
自己資本比率	43.9%	37.6%	—	
1株当たり純資産	546円	461円	—	

単位: 百万円

# キャッシュ・フロー（CF）計算書：2025年1月期

単位：百万円

	2025年1月期	前事業年度	主な増減要因
税引前当期純利益	663	407	
売上債権（▲は増加）	▲489	▲2,749	大型工事の増加に伴う 売掛債権の増加によるもの
仕入債務（▲は減少）	▲444	690	仕入債務の支払によるもの
その他	▲337	228	法人税等の支払によるもの
営業活動によるCF	▲607	▲1,422	
投資活動によるCF	1,482	24	投資有価証券の売却によるもの
財務活動によるCF	▲719	1,503	借入金の減少によるもの
現金増減額	155	106	
期末の現金残高	1,599	1,444	

# 受注状況：2025年1月期

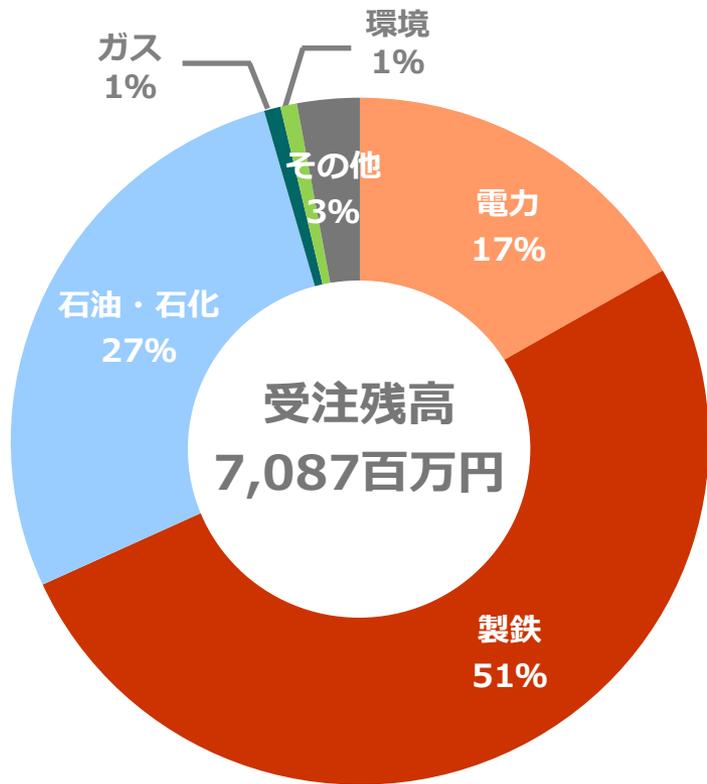
2025年1月期の受注工事高は、長期大型案件を受注した前年同期と比較して減少しておりますが、過去最高の完成工事高を計上しつつ、受注残高を潤沢に確保しております。

単位：百万円

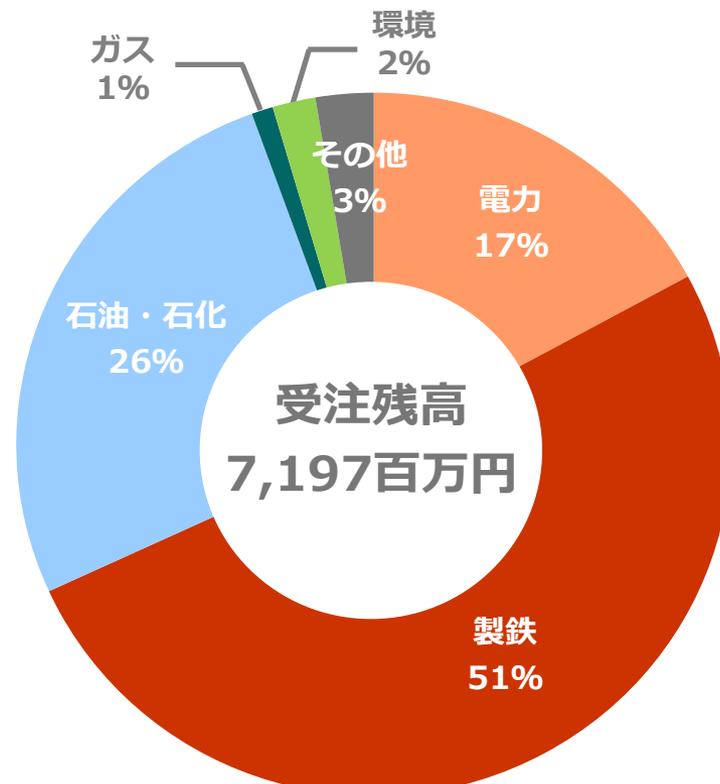
	2025年1月期	前年同期	増減額	増減率
期首繰越工事高	7,087	3,352	3,734	111.4%
受注工事高	10,705	12,871	▲2,166	▲16.8%
完成工事高	<b>過去最高</b> 10,595	9,136	1,458	16.0%
期末繰越工事高 (受注残高)	7,197	7,087	110	1.6%

# 業界別 受注残高構成比率

良好な受注環境により、過去最高の完成工事高を達成しつつも製鉄、石油・石化、電力と業界を問わず安定した受注により受注残高を維持しております。



2024年1月期



2025年1月期

# トピックス① 廃棄物のリサイクルに向けた業務提携

弊社は、プラント解体時に発生する混合廃棄物（廃プラスチック、木くず、ガラスくず、廃油、廃液など）の廃棄や焼却処分を伴う環境負荷低減を目指し、資源循環型のマテリアルリサイクルに力を入れているJ&T環境株式会社と業務提携を締結しました。

発展的互惠関係を構築



J&T 環境 株式会社

- ・日本全国に拠点があり、広域的なプラント解体工事実施能力を有する。
- ・プラント解体では大量の単一素材が廃棄される。
- ・製鉄高炉や電力・石油化学プラント等の様々なプラント設備で多数の解体工事を提供する。

- ・日本全国に拠点があり、広域的な廃棄物処理網を有する。
- ・資源リサイクルを行う上で、単一廃棄物の確保による循環が図れる。
- ・環境コンサルティングから収集運搬、中間処理、リサイクルまでトータルソリューションを提供する。

この提携により、プラント解体工事で発生する廃棄物や金属くずのリサイクルに向けた流通経路の構築を視野に入れ、経営課題を共有するなど、両社間の関係をさらに深化させていきます。

# 脱炭素に向けた資源再利用の取り組み

従来「ゴミ」として廃棄しているものの中には新たな価値が隠されている素材が多く存在しており、リサイクルは環境保護、資源管理、そして持続可能な社会構築に重要な役割を果たすと考えております。

当社は解体工事から発生する廃棄物処理費の削減と資源の有効活用の両立を実現し、廃棄物のリサイクルに取り組んでおります。

## 風車ブレードリサイクル

解体したブレード部分はガラス繊維を取り除き細かく粉砕された後、セメント原料として100%リサイクルしています。

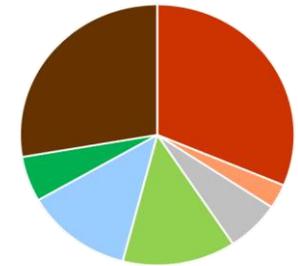


## 耐火煉瓦リサイクル

集められた廃耐火煉瓦は、グリズリーや人員による手作業で種類ごとに選別し原料が仕分けされ、リサイクル品として再利用します。



解体工事から出る廃棄物の内訳



■ 廃石綿	31%
■ 廃プラスチック	3%
■ コンガラ	6%
■ ガラスくず	13%
■ 混合廃棄物	13%
■ がれき類	6%
■ その他	28%

# 脱炭素解体への取り組み

## ■ バイオ燃料

当社の解体工事現場では、ユーグレナ社のバイオ燃料「サステオ」を使用しています。解体工事におけるCO2排出量の削減が期待できます。



## ■ 水素溶断

水素溶断での主な排出物は水蒸気です。水素溶断を行うことにより、通常のガス溶断に比べ、解体現場でのCO2排出量を減らすことが可能となります。



## ■ アスベスト廃棄袋

解体現場で発生するアスベストの回収には、100%国内産の廃プラスチックを再利用して作られたリサイクル袋を使用しています。

また、最近ではパンフレットにQRコードを印字したステッカーを貼付して配布しています。これを読み込むと、CO2排出量削減の根拠となる資料や計算式が閲覧でき、この廃棄袋の効果の裏付けとなります。



## ■ 養生シート

解体現場における環境工事では、大量の養生シートが使用されます。

(右図参照)



廃棄袋同様に100%国内産の再生プラスチックを活用した製品の開発を進めています。これにより環境負荷を軽減し、持続可能な工事の実現を目指します。

## トピックス② 譲渡制限付株式報酬（RS）制度の導入

退任・退職時までの譲渡制限を付与した株式を役員に対して付与する報酬制度（譲渡制限付株式報酬制度）を新たに導入します。

### 導入目的

#### インセンティブの提供

役員に対して報酬として自社株式を提供し、中長期的な業績向上を目指すインセンティブを付与することで、企業の中長期的な成長に貢献できるため。

#### 優秀な人材の確保と維持

RS制度を導入することで、優秀な人材を引きつけ、長期間にわたって当社に留まってもらうため。

#### 株主と経営陣の目線の一致

経営陣が自社株式を保有することで、株主と同じ目線で企業価値の向上を目指せる効果があり、ガバナンス機能の向上が見込めるため。

### 導入の背景

- 従業員向けの**人事制度を2025年2月より刷新**（退職金規程も変更）。
- この制度は、社員と会社の両方の成長を目指すことをコンセプトにしており、**会社への貢献、提供価値に対して報いることができる。**
- **営業利益に連動した賞与制度**も導入予定。



役員も**企業価値、株価に対して報いる報酬**を導入します。  
一方で、**企業価値（株価）に連動しない現金**が支給される  
今までの役員退職金制度は廃止します。

# トピックス③ 株式交付によるTERRA・ESHINOの子会社化

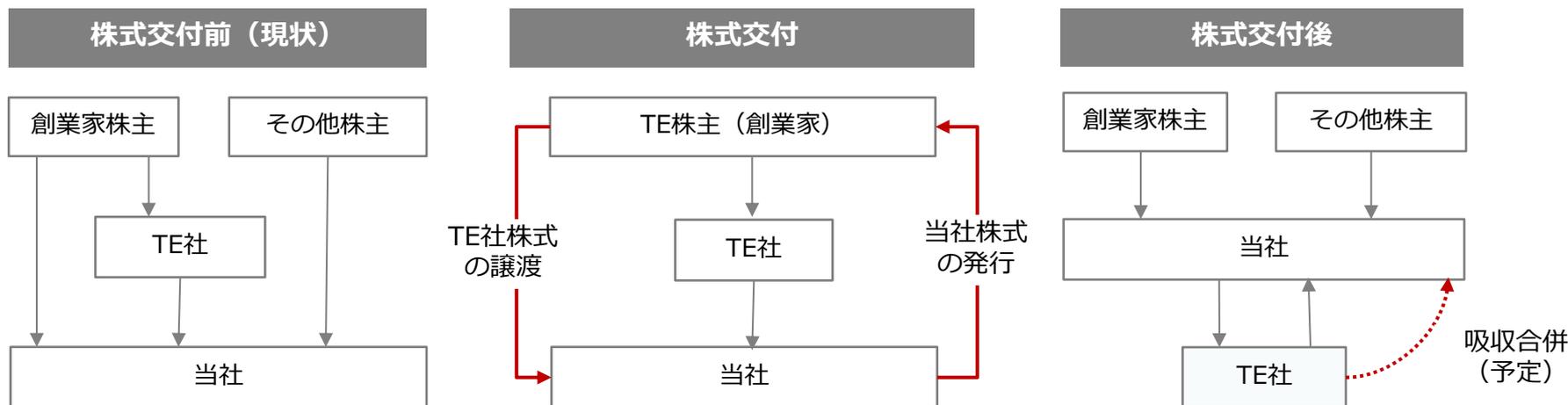
株主構成の透明性改善および流動性の向上を目的とし、創業家の資産管理会社であるTERRA・ESHINO（以下「TE社」）を子会社とする株式交付を実施します。

## 目的

- 実質株主を明らかにすることによる株主構成及び企業経営の透明性向上
- 固定化した創業家資産管理会社解消による、当社株式の流動性の向上

## スキーム

- 当社を親会社、TE社を子会社とする株式交付
- 当社がTE社を吸収合併(予定)するため、交付株式は自己株式となり希薄化は発生しません。また、発生した自己株式は消却予定です。



## 株式数の推移（概算値）

※TE社株主全員が応募した場合であり、応募状況によっては異なる可能性があります。

	株式交付前	株式交付後（予定）	合併・消却後（予定）
発行済株式数	8,990,200株	10,227,200株（※）	8,787,200株（※）
自己株式	129,035株	129,035株	129,035株
子会社保有株式（相互保有株式）	-株	1,440,000株	-株

---

**業績予想**  
**脱炭素アクションプラン2025**  
**進捗状況**  
**(2024年1月期～2026年1月期)**

# 業績予想：2026年1月期

脱炭素アクションプラン2025の完遂のため、事業の選択と集中を進め、統廃合および売却も含めて検討してまいります。2026年1月期の業績予想は、売上高13,000百万円（19.3%増）、営業利益1,200百万円（221.2%増）を予定し、配当金については1株あたり10円の増配を予定しております。

単位：百万円

	2026年1月期 業績予想	2025年1月期 実績	増減率
売上高	13,000	10,897	19.3%
営業利益	1,200	373	221.2%
経常利益	1,280	592	116.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	900	409	119.6%
1株当たり 当期純利益	101.57円	46.25円	—
1株当たり配当金	<b>増配</b> 30円	20円	—
配当性向	29.5%	43.2%	—

# 進捗：2025年1月期

本業であるプラント解体事業の好調により大幅な増収増益となりましたが、グループ会社の不採算の影響により、特別損失としてのれんの減損（▲94百万円）を計上しております。  
 なお、ROEは9.2%（株主資本コスト6.6% エクイティスプレッド2.6%）となりました。

単位: 百万円

	2025年1月期 実績	2024年1月期 実績	前期比	2025年1月期 中計 計画値 (22/12/8発表)	計画比
売上高	<b>過去最高</b> 10,897	9,394	16.0%	10,000	9.0%
脱炭素解体 ソリューション	10,565	9,049	16.7%	8,000	32.1%
DXプラント ソリューション	331	345	▲4.1%	2,000	▲83.4%
営業利益	373	246	51.3%	800	▲53.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	409	231	77.3%	600	▲31.7%
ROE (株主資本当期純利益率)	9.2%	5.5%	—	10.0%	—
EPS (1株あたり当期純利益)	46円	26円	—	68円	—

# 脱炭素アクションプラン 数値目標

- ① 2025年1月期の売上は、プラント解体業において、良好な受注環境と好調な人員採用による組織体制強化の結果、工事が順調に進捗し2026年1月期の当初計画値100億円を前倒しで達成
- ② DX事業の未達分を本業であるプラント解体業で補填、DX部門を含むグループ会社において、事業の選択と集中を進め、統廃合および売却も含めて検討
- ③ 2026年1月期の利益予想は、新規顧客からの元請案件の積極的受注と競合会社の発生を考慮し据え置き
- ④ エクイティスプレッドは4%以上とし、さらなる拡大を目指す

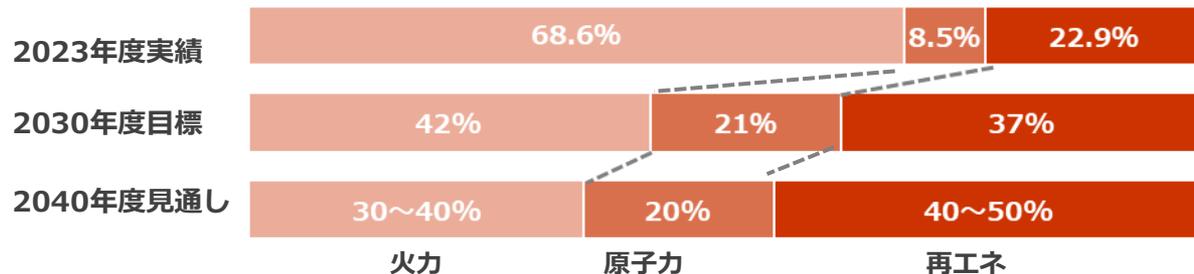
	2024年1月期			2025年1月期			2026年1月期		
	当初計画 21/3/12 発表	現計画 22/12/8 発表	実績	当初計画 21/3/12 発表	現計画 22/12/8 発表	実績	当初計画 21/3/12 発表	現計画 22/12/8 発表	新計画
売上高	7,800	7,800	9,394	8,900	10,000	① 10,897	10,000	12,000	13,000
脱炭素解体 ソリューション	—	7,200	9,049	—	8,000	② 10,565	—	9,000	② 12,404
DXプラント ソリューション	—	600	345	—	2,000	331	—	3,000	596
営業利益	720	510	246	870	800	373	1,000	③ 1,200	1,200
当期純利益	552	400	231	650	600	409	752	880	900
ROE	11.0%	8.0%	5.5%	12.0%	10.0%	9.2%	13.0%	13.0%	④ 13.0%
EPS	67円	45円	26円	—	68円	46円	91円	99円	101円

# 電力業界の動向



資源エネルギー庁が発表した第7次エネルギー基本計画では2040年までに、再生可能エネルギーの割合を40～50%に拡大し、火力発電の割合を30～40%に抑制することを目指しています。

エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、主力電源として脱炭素効果の高い再生可能エネルギーを最大限導入し、火力発電は非効率な石炭火力を中心に発電量を減らしていく方針です。



原子力	
再稼働	: 13基
設置変更許可	: 4基
審査中	: 9基
廃炉	: 24基

出典：資源エネルギー庁 エネルギー基本計画の概要

## 主な火力発電所の廃止予定

- J-POWER : 松島火力…2024年度末廃止 高砂火力…2028年度廃止  
竹原・松浦火力…休廃止 or 予備電源化予定
  - JERA : 鹿島火力発電所1～6号機…2023年3月廃止  
非効率石炭火力を2030年までに全台停廃止
  - 中国電力 : 下松発電所(2号機)…2023年1月廃止 水島発電所…2023年4月廃止  
下関発電所(1・2号機)…2024年1月廃止
- この他にも、東北電力や九州電力、四国電力など複数社で火力発電所が廃止予定です。

# 製鉄業界の動向

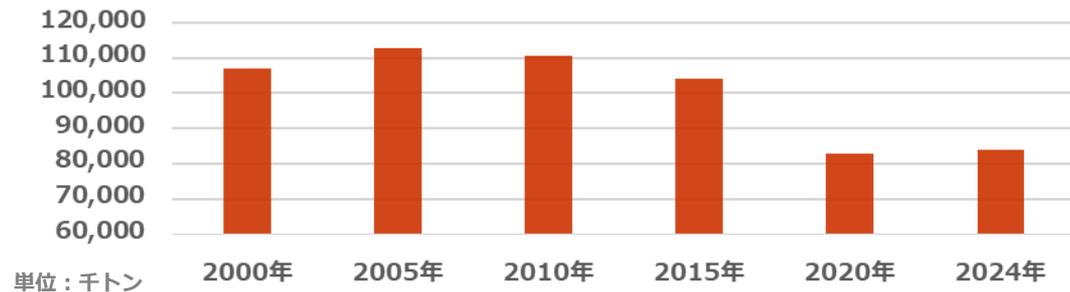


出典：(一財)日本鉄鋼連盟  
各社発表資料より

国内需要の変化や環境対策の必要性から、設備の再編が進められています。

国内の鉄鋼需要は景気の低迷や人口減少、海外の製鉄業の発展などにより減少しています。また、脱炭素化に向けて高炉の電炉転換や水素還元製鉄の研究が進められており、設備の再編が急務となっております。

粗鋼生産実績



## 鉄鋼製造における脱炭素化

### 電炉転換

- 日本製鉄 : 八幡地区…高炉から電炉へ転換  
広畑地区…電炉増設
- JFEスチール : 倉敷地区の高炉1基を大型電炉へ転換

### 水素還元製鉄

- 日本製鉄 : 2024年11月から12月に実施した試験においてCO2排出43%削減

## 高機能鋼材の需要拡大

カーボンニュートラルの実現に向けて低燃費自動車や高効率発電設備の需要が高まっており、各社が高機能鋼材の生産に力を入れております。そのため、今後生産設備の再編や更新が見込まれます。

- 日本製鉄 : 設備の効率化・先鋭化に向け36の生産設備を休止
- JFEスチール : 無方向性電磁鋼板の製造設備増強

# 石油・石油化学業界の動向



石油化学コンビナートの老朽化や、国内における需要の変化を背景としたエチレン設備の縮小などに伴い、設備の統廃合が進んでおります。

多くのコンビナートは高度経済成長期に建造されており、その多くは稼働年数が50年を経過しています。そうした設備の再編や統廃合により、プラント解体の需要は高まっております。

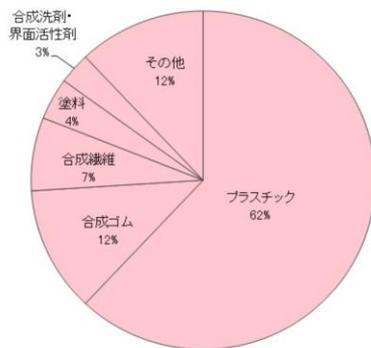


## エチレンプラントの統廃合

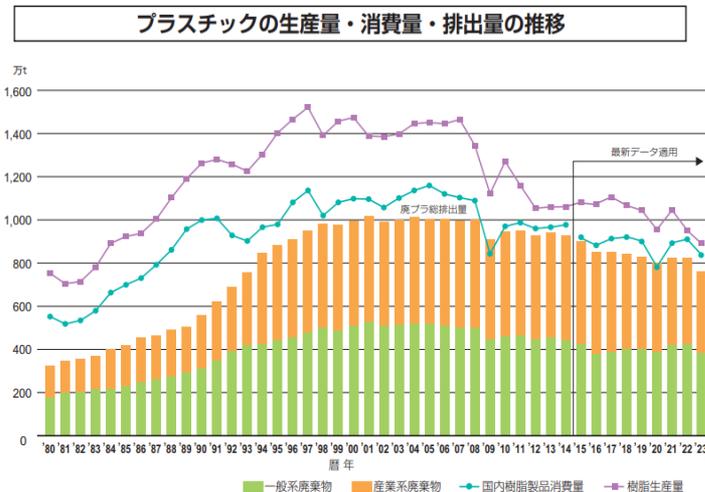
コンビナートの中でも、エチレンプラントは特に需要や稼働率の低下を受け、複数の企業が設備再編を検討しています。千葉エリアでは丸善石油化学と住友化学、出光興産と三井化学がそれぞれ設備集約の意向を示しています。水島エリアでは旭化成と三菱ケミカルによる生産体制最適化が予定されています。

## プラスチック需要の変化

石油化学製品のうち60%をプラスチックが占めていますが、近年では環境への配慮を背景に、プラスチックの生産量は低下傾向にあります。こうしたことから、プラント設備の縮小が予測されます。



出典：経済産業省  
石油化学工業協会  
プラスチック循環利用協会



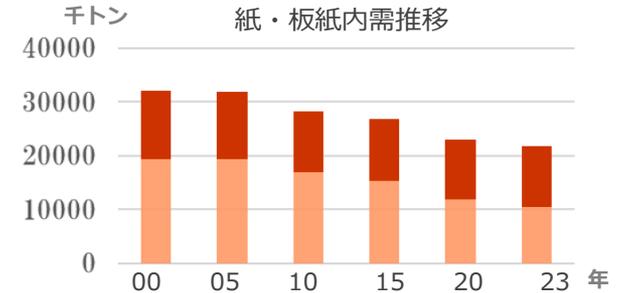
# その他製造業界の動向



出典：日本政策投資銀行  
日本製紙連合会  
(一財)自動車検査登録情報協会

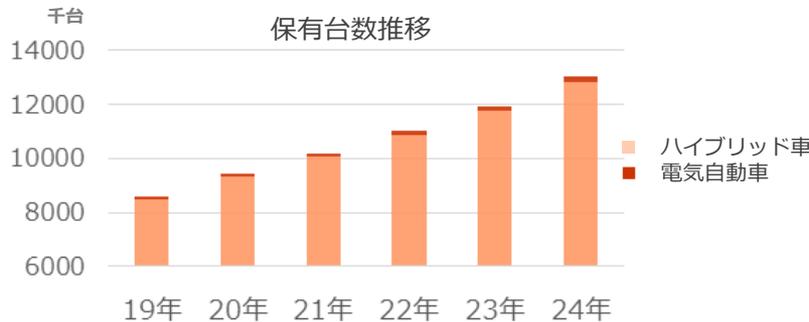
デジタル化や電気自動車関連の需要増加に伴い設備投資の増加や再編の動きが活発化しています。

AI活用やデジタル化の関心が高まり需要が拡大している一方、製紙業界や一部製造業で需要が縮小傾向となっています。



## 自動車産業

経産省は2035年までに新車販売100%電動化する目標を掲げており、ハイブリッド車・電気自動車の普及率は増加傾向にある一方、自動車の生産量は減少傾向にあります。



## 製紙業界

紙、板紙の国内需要は減少傾向にあり、複数の企業で生産設備の再編や閉鎖の動きがみられます。

日本製紙(株)：一部生産設備を2025年内に停機  
王子HD：富士宮工場を2026年1月閉鎖予定

## 半導体

各企業ではAIの活用やデジタル化に力を入れており、半導体製造設備の刷新や能力増強投資が拡大しており、半導体製造装置の生産量が増加しています。

# 主要施策（重点戦略）実績：2025年1月期

主要施策	実施内容
営業活動の強化	<ul style="list-style-type: none"><li>・新規取引先の開拓、元請案件の獲得</li><li>・AIツール導入による見積もり精度の向上</li><li>・積算、見積業務に特化した工務部創設</li><li>・営業支援システム導入により情報収集、共有、利用の高度化</li></ul>
DXの推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・クレーンレール検査ロボットの機能向上、多規格化</li><li>・AUTOCAD Plant 3DアドオンツールASTOの販売開始</li><li>・オートデスク株のサービスプロバイダー認定</li></ul>
事業規模の拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>・J &amp; T 環境株との資源循環型社会実現に向けた業務提携締結</li><li>・海外プラント解体市場への進出</li><li>・DENZAI株との戦略的パートナーシップ提携の契約締結</li></ul>
環境経営の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・現場での脱炭素の取組促進（水素溶断、バイオ燃料の利用）</li><li>・再資源化の取り組み促進（風車ブレード、耐火煉瓦等）</li><li>・廃プラスチックを利用した解体資材の開発提案と販売促進</li><li>・CDP「気候変動レポート2024」で「B-」スコア認定</li></ul>
コーポレートガバナンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none"><li>・政策保有株式の段階的な縮減 （2025年1月期は、当初保有株数の30%を売却済み）</li></ul>
株主還元方針の変更	<ul style="list-style-type: none"><li>・累進配当の導入 （配当性向40%、DOE3.5%以上を目安とする）</li></ul>

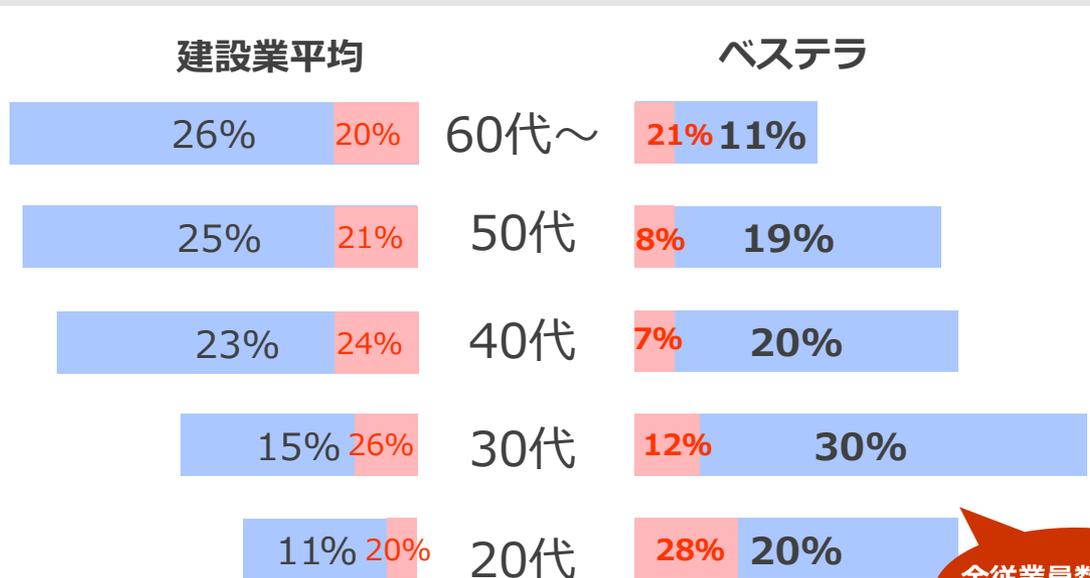
# 主要施策（人事戦略）実績：2025年1月期

主要施策	実施内容
採用の強化とダイバーシティマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去最高の工事監督採用数（14名純増、採用人数は20名）</li> <li>・施工管理職への女性社員採用</li> <li>・障がい者雇用の促進（2名採用）</li> </ul>
教育プログラムの確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内定者教育プログラムの構築</li> <li>・新入社員研修のブラッシュアップ（工事部門研修の追加）</li> <li>・OJT体制とスキルチェックシートを用いたOJTプログラム構築</li> <li>・経営ワークショップ（月1回）、管理職研修の実施</li> </ul>
ナレッジマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事データの一元管理と利活用を目指した人事システムの導入</li> <li>・全社的な情報、ナレッジの一元管理と利活用、業務効率化を目指した全社データベースシステムの導入</li> </ul>
MVP表彰制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社員総会でのMVP表彰</li> <li>・日常的に感謝を伝える感謝表彰制度の導入（累計150回表彰）</li> </ul>
安心して長く働ける環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社員エンゲージメント向上を目指した各種福利厚生制度の見直し</li> <li>・定年後再雇用制度において定年前処遇の原則100%維持</li> <li>・男性育休取得率100%</li> </ul>
評価・報酬制度の改定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社員行動指針（誇り、共創、挑戦）の策定</li> <li>・社員と会社の両方の成長を目指す新人事制度の構築</li> </ul>

# 持続的に事業成長可能な年齢構成

当社の年齢構成は20代～30代が半数以上を占め、持続的に事業成長可能な人員構成となっております。今後も工事監督の採用を積極的に進めるとともに、女性や海外人材などの採用拡大によるダイバーシティの推進にも取り組みます。

## 年齢別就業者数



※うち女性比率

全従業員数の50%  
以上が20～30代

※ベストセラ：2025年1月31日現在

※建設業平均：2024総務省労働力調査

## 当社の定年後再雇用制度

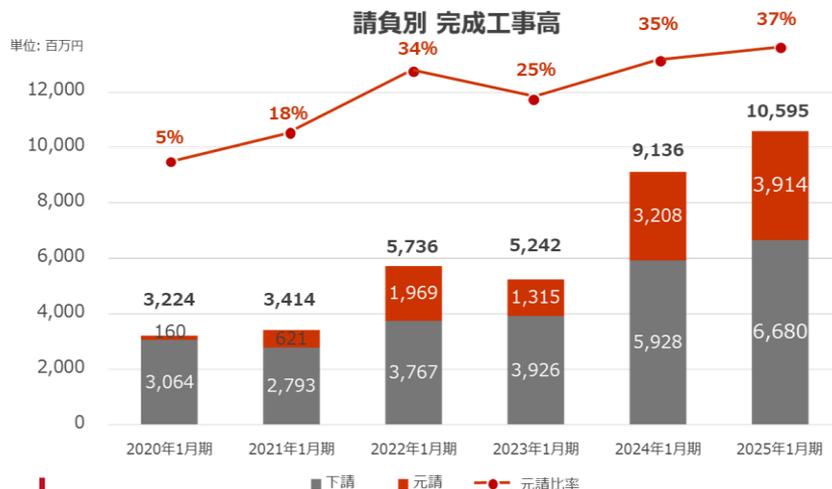
- ・ **定年前の給与を100%維持**
- ・ 契約社員として65歳までの雇用を保障
- ・ 65歳以降も希望者は働き続けることが可能
- ・ 出張の有無、勤務日数、勤務時間等の働き方の希望を考慮
- ・ 組織長だった社員は役職を外れて次世代にポストを譲り組織の新陳代謝を促進
- ・ **ベテランから新入社員へ、技術継承を図るための教育プログラムを拡充**

# 元請案件の受注拡大

解体需要の増加と営業活動への注力により、元請工事の割合は増えております。元請工事の受注は人材育成や工事の効率化につながります。そのため、施主が新規顧客の場合などには、営業施策上の理由により利益率が低くなることもありますが、将来の成長に向けて今後も積極的な受注を目指してまいります。

## 当社の元請工事の現状とメリット

現在、当社の元請工事(施主から直接受注する工事)の割合は約37%であり、元請工事は社員育成の場となることが期待されます。業界の拡大に対応するためにも、経験の浅い人材への教育と、優秀な人材の確保は欠かせません。今後も知見を生かした施工計画を施主に提案することはもちろん、社内においても更なる体制強化のため、人員増加のための施策や人事制度改革などを継続いたします。



### メリット① 事業成長のための人材育成

元請工事では業務量が多く多岐にわたり、早い段階からより実践的な業務に触れられます。部分的にではなく工事全体を管理するため、現場の全体像が学べると同時に、施主との連携による高次な知識の取得や、施工監督としての資質の養成も期待できます。また、必要となる監督数も多いため、経験が浅い社員であっても現場に必要な不可欠な存在となり、大きな戦力となります。

### メリット② 独自工法の活用が可能

当社は独自の解体工法を多数考案し、特許の取得にも注力しております。元請工事は裁量権が大きく自由度も高いため、工事ごとに最適な工法を選択して工程に組み込むことで、安全かつ効率的に工事を進められます。

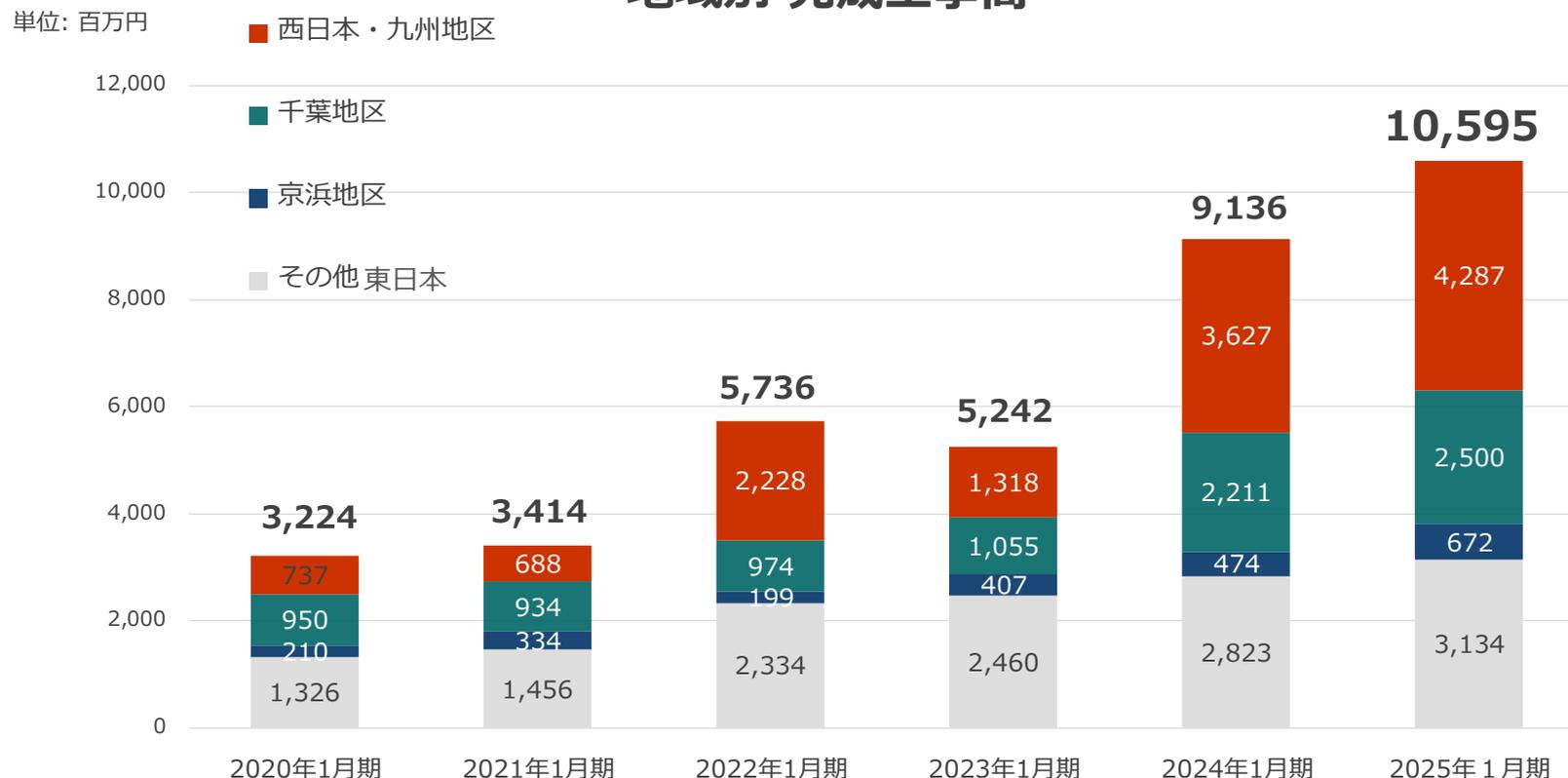
### メリット③ 直接受注による利益率の向上

元請工事は施主から直接受注するため、利益率の向上が見込まれます。また、自社の工法や安全基準のもと工事を進め、工期を短縮できれば、新たな機会を生み出すことができます。

# 地域別 完成工事高（西日本・九州地区の強化）

西日本・九州地区での豊富な解体需要を取り込むため、倉敷事務所・九州事務所などの拠点の拡充を実施し同地区のストック型工事の受注に注力してまいりました。その結果、売上高は大幅に増加し継続的な工事受注につながっております。

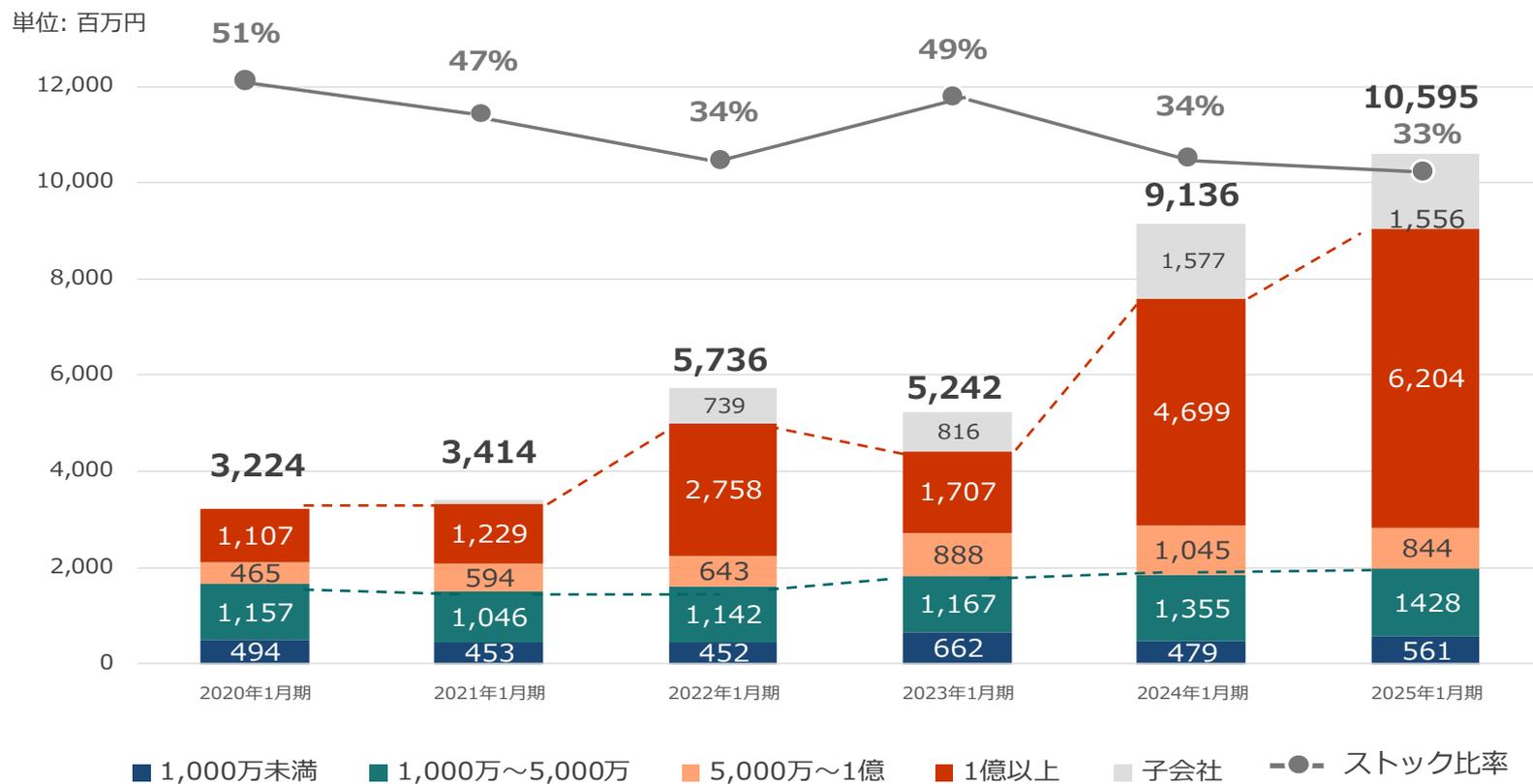
## 地域別 完成工事高



# 規模別 完成工事高

ストック型工事（顧客からの継続的な受注案件、同一構内常駐工事）の受注を継続することにより、地域に根付いた営業体制を整えております。その結果、1億円以上の中・大型工事の受注が飛躍的に増加しております。

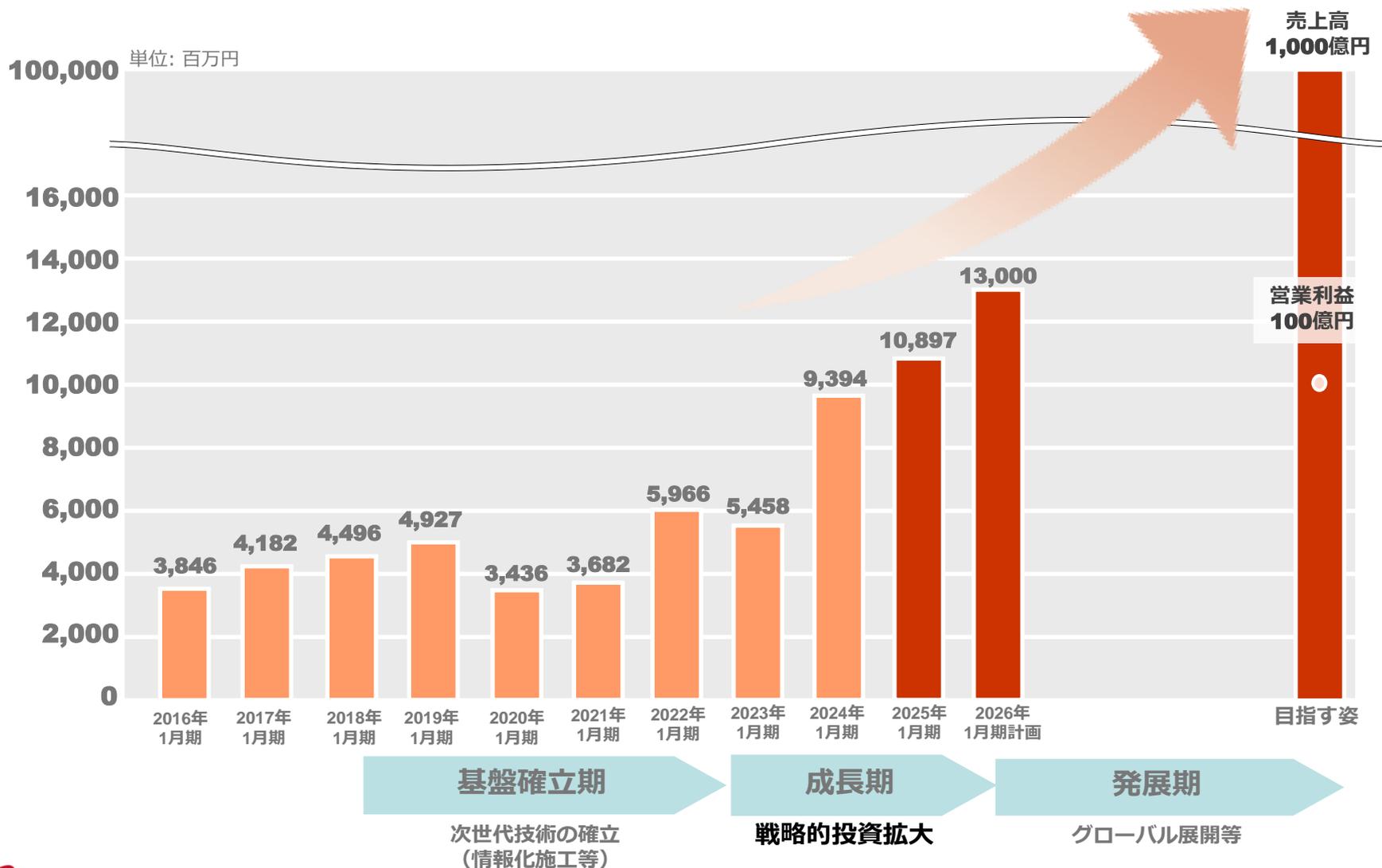
規模別 完成工事高



※5,000万円未満工事の割合(子会社含む)

# 長期ビジョン ～当社の目指す目標～

可能な限り早く、売上1,000億円 利益100億円を目指します。



# 本資料についてのご留意事項

---

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

ベストセラ株式会社

